

レビュー項目 (事業名)	国保特定健診・特定保健指導の効果的な受診勧奨 (国保特定健診・特定保健指導実施率アップ事業)				部(局)	福祉部				
					所管課	国保医療課				
					担当班	国保健康づくり推進班				
					連絡先	078-362-3230				
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県健康づくり推進実施計画（第2次） 兵庫県医療費適正化計画（第4期）					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☒ その他(市町実施)				実施主体等	県、市町				
事業目的	国保の共同保険者となった県が、共同保険者としての役割を積極的に果たすため、市町の健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、助言及び具体的な支援を行い、市町の保健事業のさらなる推進に取り組む。									
事業概要	1. 特定健診・特定保健指導実施率向上アドバイザー派遣事業（R2年度～） 2. 特定健診未受診者受診勧奨通知事業（R2年度～） 3. 特定健診電話勧奨（相談窓口設置）事業（R3年度～） 4. 市町の保健事業充実のための専門職支援事業（R4年度～） 2+3. 特定健診未受診者勧奨及び効果検証事業（R5～）									
業務フロー	県 市町 県民 委託事業者(民間事業者、栄養士会等) ①アドバイザー派遣、専門職による支援 ②受診勧奨通知送付 ③電話勧奨・相談 一部委託(架電単価、通知書単価) 連携・情報共有 委託									
R4レビュー時の外部委員会意見	・アウトプット指標を細かく設定し、やっていることが成果につながっているかの分析を実施すべき。 ・取組の効果分析のため、県下全域でやるのではなく、実施地域、非実施地域をわけて、それぞれの政策結果を見てみてはどうか。データ分析を研究者に依頼することも検討してはどうか。									
改善結果 改善状況 取組過程	・勧奨手法として、従来の通知・電話というアウトプットに加えSMSを追加し、それらの成果を分析するために勧奨事業（事業概要2+3）への参加市町を対象とした効果検証を実施した。具体的には、特定健診の受診対象者について、年齢、性別、健診受診歴や生活習慣病受診歴等に応じてグルーピングし、どのような勧奨手段が効果的であるかを分析した。 結果、通知による勧奨と比較して電話勧奨の方が特定健診受診効果が高いことがわかった（全体としての勧奨効果：通知勧奨18.7%、電話勧奨28.5%、SMS勧奨：28.3%）。特に新規対象者など、受診方法等の説明が必要なグループに電話勧奨を実施し、健診受診歴がある対象者や電話が不通の対象者には通知やSMS勧奨するなど、グループの特性に応じた手法の使い分けをすることを市町に対して助言している。（新規対象者グループへの勧奨効果：通知勧奨14.2%、電話勧奨：24.4%） ・本事業への参加の有無による受診率の変化は短期間で現れにくいものであるため、上記勧奨手段の効果による受診率の変化を継続的に検証するとともに、民間事業者とも連携し、各市町のデータヘルス計画や取組を整理し受診率・実施率に効果が見られる取組を検証を行っている。特定保健指導の実施率においては、充実した専門職の体制に効果がみられたため、専門職支援事業（事業概要4）の積極的な活用を呼びかけている。									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		37,626千円		60,639千円		75,000千円		56,700千円	
	経費内訳	報酬・賃金	225千円		858千円		836千円		1,033千円	
		委託料	37,009千円		59,296千円		74,033千円		55,500千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	392千円		485千円		131千円		167千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(37,626千円)		(60,639千円)		(75,000千円)		(56,700千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		76,398千円		70,000千円		75,000千円		56,700千円	
	執行率((①/②)×100)		49.2%		86.6%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.6人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			4,954千円		6,600千円		6,976千円		7,198千円	
	職員給与費 a		4,282千円		5,725千円		6,079千円		6,322千円	
賞与引当金繰入額 b		350千円		475千円		466千円		475千円		
退職手当引当金繰入額 c		323千円		400千円		430千円		400千円		
総コスト(①+③)		42,580千円		67,239千円		81,976千円		63,898千円		

様式 3

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度見込	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標(アウトカム指標①)	目標	37.4%	40.7%	43.9%	37.1%	60.0%
価値	市町国保の特定健診受診率(%) ※令和6年度の実績は、11月下旬確定	実績(見込)	34.2%	34.1%	※	37.1%	【11年度】
		(単位当たりコスト)	(124,504千円)	(197,182千円)	—	(172,231千円)	
		達成率(見込)	91.4%	83.9%	—	(100.0%)	
		成果指標(アウトカム指標②)	目標	33.8%	37.5%	41.3%	45.0%
	市町国保の特定保健指導実施率(%) ※令和6年度の実績は、11月下旬確定	実績(見込)	30.0%	30.5%	※	45.0%	【11年度】
		(単位当たりコスト)	(141,934千円)	(220,456千円)	—	(141,985千円)	
		達成率(見込)	88.9%	81.3%	—	(100.0%)	
		成果指標(アウトカム指標③)	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	参加市町の満足度(%)	実績(見込)	93.0%	92.0%	96.0%	100.0%	【11年度】
		(単位当たりコスト)	(45,785千円)	(73,086千円)	(85,392千円)	(63,898千円)	
		達成率(見込)	93.0%	92.0%	(96.0%)	(100.0%)	
		活動指標(アウトプット指標①)	目標	35	36	37	38
指標	2事業以上の申請 ・市町村ヘルスアップ事業 ・生活習慣病予防対策事業	実績(見込)	35	36	(31)	(38)	【11年度】
		(単位当たりコスト)	(1,217千円)	(1,868千円)	(2,644千円)	(1,682千円)	
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(83.8%)	(100.0%)	
		活動指標(アウトプット指標②)	目標				
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
		活動指標(アウトプット指標③)	目標				
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
		終期設定	有 () ・ (無)				
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・県民の生活習慣病リスクの早期発見や予防・改善、医療費適正化に向けた取組を推進するため、市町の現状を把握し、要望を踏まえた具体的な支援を実施している。 ・アウトプットは達成できているが、アウトカムとして特定健診受診率や特定保健指導実施率は全国平均を下回っており、健診未受診者等への更なる受診勧奨が必要。		C : やや満足のない実施状況	・民間事業者のノウハウを活用し、特定健診受診率・特定保健指導実施率向上に向けた具体的な支援を実施している。 ・健診の受診勧奨事業においては、対象者の属性に応じた内容の勧奨方法を組合せた勧奨を実施し、それぞれの効果を確認しながら行っている。 ・受診率・実施率の県平均は依然として全国平均を下回っており、市町保険者間での差も大きいのが現状である。 ・国の保険者による取組の評価指標にもなっているため、引き続き健診未受診者等への受診勧奨などの取組を強化し、受診率・実施率を上げていく必要がある。	
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・委託事業の実施にあたり、民間活力を活用し、市町共通部分を県が負担するという、効率的な方法で実施した。 ・財源は全額国庫負担の保険者努力支援交付金の確保に努めた。				
	課題・今後の方向性 ☑ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価値	説明 (勧奨効果の検証を継続し、受診につながる勧奨方法の組合せや、各方法の対象とする対象者の属性について結果を蓄積し、市町へ提案を継続することで、全体としての受診率向上をめざす。)						
外部委員会意見	○レビュー委員会の意見を踏まえ、アウトプット指標の細分化や、勧奨手段(通知・電話・SMS)の効果検証を実施した点は、PDCAサイクルに基づいた改善として高く評価できる。特に、対象者の属性に応じた勧奨手法の使い分けを市町に助言するなど、実効性の高い支援が行われている。 ○一方で、特定健診・保健指導の実施率は依然として全国平均を下回っており、地域間格差も大きい。今後は、その原因をSNSを利用したアンケートなどにより分析するとともに、効果的な勧奨手法のさらなる精緻化と、年齢層別のアプローチ、低調な市町への重点支援など、より戦略的な展開が求められる。 ○また、民間事業者のノウハウ活用や国庫負担による財源確保など、効率性の面でも工夫が見られる。引き続き、受診率向上に向けた取組の強化と、成果の可視化・共有を通じた市町全体の底上げを期待する。 ○自己評価はCであるものの、改善に向けた取り組みは行っていると言える。						